

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	102,074,964			98,924,314	実質収支比率			3.8	2.5																																																																																																							
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	99,025,349	96,604,495	経常収支比率	90.3	89.5	(96.8)	(95.8)																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	3,049,615	2,319,819	(※1)																																																																																																													
人口	27年国調(人)	236,372	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	983,060	935,462	標準財政規模	53,795,230	54,453,233	0.64	0.64																																																																																																									
	22年国調(人)	237,506			中部	×	実質収支	2,066,555	1,384,357	財政力指数	0.64	0.64																																																																																																											
	増減率(%)	-0.5			過疎	○	単年度収支	682,198	-160,273	公債費負担比率	15.2	15.8																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	234,127	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	410,435	511,132	健全化判断比率			2.9	2.6																																																																																																								
	うち日本人(人)	232,494		6,668	7,542	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	29.01.01(人)	234,758	第2次	27年国調	22年国調			積立金取崩し額	1,160,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	233,229		21,156	20,729			実質単年度収支	-67,367	350,859	実質公債費比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)	-0.3	第3次	27年国調	22年国調			基準財政収入額	26,226,179	26,165,503	資金不足比率(※4)																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.3		81,520	79,825			基準財政需要額	40,928,230	41,012,221																																																																																																													
面積(km ²)	431.84		74.6	73.8			標準税収入額等	33,556,005	33,488,840																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	547						経常経費充当一般財源等	50,149,293	49,836,966																																																																																																														
世帯数(世帯)	93,306						歳入一般財源等	62,628,307	61,504,677																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	94,597,948	91,662,286																																																																																																												
	市区町村長	1	9,351		一般職員	1,403	4,625,691	3,297	うち公的資金	74,577,709	73,612,972																																																																																																												
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,984,154	8,368,918																																																																																																												
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	147	530,817	3,611	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会議長	1	6,920		教育公務員	14	47,710	3,408	土地開発基金現在高	3,088,636	3,086,563																																																																																																												
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	11,284,231	12,033,796																																																																																																												
	議会議員	34	5,530		合計	1,417	4,673,401	3,298	積立金現在高	6,766,400	6,931,141																																																																																																												
						ラスバイレス指数			100.6	減債基金	6,766,400	6,931,141																																																																																																											
										その他特定目的基金	9,187,825	10,375,989																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 自動車運送事業会計</td> <td>(10) 西佐賀水道企業団</td> <td>(20) 佐賀市文化振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td>(21) 佐賀資源化センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)</td> <td>(22) 熊の川温泉ちどりの湯</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 工業用下水道事業会計</td> <td>(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)</td> <td>(23) 佐賀市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 富士大和温泉病院事業会計</td> <td>(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)</td> <td>(24) 佐賀市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)</td> <td>(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 天山地区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 天山地区共同斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青振共同塵芥処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 自動車運送事業会計	(10) 西佐賀水道企業団	(20) 佐賀市文化振興財団						(3) 国民健康保険診療所特別会計	(6) 水道事業会計	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(21) 佐賀資源化センター						(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(12) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(22) 熊の川温泉ちどりの湯							(8) 工業用下水道事業会計	(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(23) 佐賀市体育協会							(9) 富士大和温泉病院事業会計	(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(24) 佐賀市土地開発公社								(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター				○				(16) 天山地区共同衛生処理場組合									(17) 天山地区共同斎場組合									(18) 青振共同塵芥処理組合									(19) 三神地区環境事務組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 自動車運送事業会計	(10) 西佐賀水道企業団	(20) 佐賀市文化振興財団																																																																																																																			
	(3) 国民健康保険診療所特別会計	(6) 水道事業会計	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(21) 佐賀資源化センター																																																																																																																			
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(12) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(22) 熊の川温泉ちどりの湯																																																																																																																			
		(8) 工業用下水道事業会計	(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(23) 佐賀市体育協会																																																																																																																			
		(9) 富士大和温泉病院事業会計	(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(24) 佐賀市土地開発公社																																																																																																																			
			(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター				○																																																																																																															
			(16) 天山地区共同衛生処理場組合																																																																																																																				
			(17) 天山地区共同斎場組合																																																																																																																				
			(18) 青振共同塵芥処理組合																																																																																																																				
			(19) 三神地区環境事務組合																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	30,405,845	29.8	29,068,724	56.1	普通税	29,052,445	95.5	559,753	議会費	565,903	0.6	15,145	565,190
地方譲与税	703,498	0.7	703,498	1.4	法定普通税	29,052,445	95.5	559,753	総務費	9,928,614	10.0	2,300,523	7,184,131
利子割交付金	62,534	0.1	62,534	0.1	市町村民税	14,480,681	47.6	559,753	民生費	37,491,250	37.9	894,548	16,706,510
配当割交付金	96,864	0.1	96,864	0.2	個人均等割	392,676	1.3	-	衛生費	8,013,717	8.1	1,494,051	5,581,026
株式等譲渡所得割交付金	98,223	0.1	98,223	0.2	所得割	11,123,020	36.6	-	労働費	60,808	0.1	-	4,308
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	852,735	2.8	141,969	農林水産業費	3,743,991	3.8	920,842	2,277,509
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,112,250	6.9	417,784	商工費	2,532,043	2.6	55,261	1,447,522
地方消費税交付金	4,371,673	4.3	4,371,673	8.4	固定資産税	12,353,755	40.6	-	土木費	9,689,676	9.8	4,145,234	5,999,440
ゴルフ場利用税交付金	36,891	0.0	36,891	0.1	うち純固定資産税	12,244,255	40.3	-	消防費	3,611,519	3.6	162,153	3,336,025
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	649,243	2.1	-	教育費	13,106,258	13.2	5,677,958	6,708,457
自動車取得税交付金	157,326	0.2	157,326	0.3	市町村たばこ税	1,568,766	5.2	-	災害復旧費	279,643	0.3	-	26,149
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	9,800,293	9.9	-	9,540,791
地方特例交付金	143,146	0.1	143,146	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	201,634	0.2	-	201,634
地方交付税	18,152,897	17.8	16,488,712	31.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	16,488,712	16.2	16,488,712	31.8	目的税	1,353,400	4.5	-	歳出合計	99,025,349	100.0	15,665,715	59,578,692
特別交付税	1,664,086	1.6	-	-	法定目的税	1,353,400	4.5	-					
震災復興特別交付税	99	0.0	-	-	入湯税	16,279	0.1	-					
(一般財源計)	54,228,897	53.1	51,227,591	98.9	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	74,057	0.1	74,057	0.1	都市計画税	1,337,121	4.4	-					
分担金・負担金	1,387,277	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	900,147	0.9	108,458	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	798,695	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	16,662,496	16.3	-	-	合計	30,405,845	100.0	559,753					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	8,276,498	8.1	-	-									
財産収入	326,889	0.3	111,637	0.2									
寄附金	133,351	0.1	-	-									
繰入金	3,017,565	3.0	-	-									
繰越金	2,319,819	2.3	-	-									
諸収入	1,976,173	1.9	268,798	0.5									
地方債	11,973,100	11.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,750,000	3.7	-	-									
歳入合計	102,074,964	100.0	51,790,541	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率	99.7	99.1
現・計	99.6	99.3
(%)	99.7	98.9
市町村民税	99.6	99.3
純固定資産税	99.7	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,337,572	実質収支	-
下水道	2,896,801	再差引収支	-1,489,071
病院	349,806	加入世帯数(世帯)	29,549
交通	201,634	被保険者数(人)	49,316
上水道	81,713	被保険者	111
国民健康保険	2,549,108	1人当り	143
その他	6,258,510	保険税(料)収入額	370
		国庫支出金	143
		保険給付費	370

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	50,017,060	50.5	29,912,395	29,410,111	53.0
人件費	13,605,659	13.7	12,461,269	12,166,268	21.9
うち職員給	8,839,957	8.9	7,969,263	-	-
扶助費	26,611,108	26.9	7,910,335	7,703,052	13.9
公債費	9,800,293	9.9	9,540,791	9,540,791	17.2
元利償還金	9,798,645	9.9	9,539,143	9,539,143	17.2
内 うち元金	9,037,438	9.1	8,797,931	8,797,931	15.8
内 うち利子	761,207	0.8	741,212	741,212	1.3
一時借入金利子	1,648	0.0	1,648	1,648	0.0
その他の経費	33,062,931	33.4	27,180,713	20,739,182	37.3
物件費	9,977,971	10.1	8,303,950	6,783,309	12.2
維持補修費	1,751,469	1.8	1,431,296	1,431,296	2.6
補助費等	10,688,918	10.8	9,467,946	5,950,836	10.7
うち一部事務組合負担金	3,239,645	3.3	3,237,161	3,189,600	5.7
繰出金	8,800,432	8.9	7,234,516	6,573,188	11.8
積立金	872,088	0.9	697,452	-	-
投資・出資金・貸付金	972,053	1.0	45,553	553	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,945,358	16.1	2,485,584	-	-
うち人件費	234,288	0.2	234,288	-	-
普通建設事業費	15,665,715	15.8	2,459,435	-	-
うち補助	6,466,822	6.5	346,924	-	-
うち単独	8,860,000	8.9	2,051,818	-	-
災害復旧事業費	279,643	0.3	26,149	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	99,025,349	100.0	59,578,692	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	102,075	99,025	3,050	2,067	3,018	94,598	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				2,067			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	32,096	32,096	-	-	3,634	1,100	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	101	101	-	-	15	16	2	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,182	3,109	73	73	750	-	-	-	
4 自動車運送事業会計	1,083	1,102	▲19	308	202	-	-	-	法適用企業
5 水道事業会計	4,205	3,609	596	5,736	64	5,096	234	-	法適用企業
6 下水道事業会計	7,518	7,371	147	1,110	2,900	62,207	16,920	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	13	12	1	50	7	42	40	-	法適用企業
8 富士大和温泉病院事業会計	1,465	1,462	3	1,130	350	2,091	1,438	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				8,407					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西佐賀水道企業団	862	756	106	1,645	15	-	-	
2 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,439	2,310	129	1,384	21	6,088	17	
3 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	2,570	2,350	220	2,545	41	1,405	-	
4 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	1,619	1,660	▲41	1,689	51	5,818	1	
5 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	5,228	5,141	87	75	114	2,361	1,473	
6 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	32,082	30,618	1,464	1,410	5,226	-	-	
7 天山区共同衛生処理場組合	350	319	31	31	-	20	5	
8 天山区共同斎場組合	54	48	6	6	4	-	-	
9 脊振共同塵芥処理組合	735	721	14	14	13	234	51	
10 三神地区環境事務組合	410	395	15	15	45	-	-	
11 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,435	3,016	419	377	76	-	-	
12 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	39	31	8	8	4	-	-	
13 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	824	814	10	9	41	-	-	
14 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	130,386	126,664	3,722	3,722	1,926	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,930		15,926	1,547	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 佐賀市文化振興財団	3	41	30	10	-	-	-	-			
2 佐賀資源化センター	2	179	34	-	-	-	-	-			
3 熊の川温泉ちどりの湯	▲1	7	2	-	-	-	-	-			
4 佐賀市体育協会	▲1	95	55	35	-	-	-	-			
5 佐賀市土地開発公社	0	610	5	-	508	-	-	-			
6 嘉瀬川水辺環境整備センター	6	204	-	-	-	-	10	1			
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						126	45	508	-	10	1

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)													
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳				平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	9,917,688	9,943,051	9,798,645	21.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	89,826,113	91,662,286	94,597,948	211.6	PF事業に係るもの				-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,123,056	715,979	655,700	1.5	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	24,408,786	20,051,917	18,635,423	41.7	国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-
元利償還金	1,429,715	1,473,284	1,333,564	3.0		組合等負担等見込額	1,628,979	1,632,401	1,546,645	3.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県佐賀市

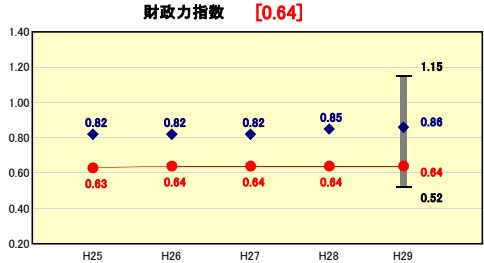
人口	234,127	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,494	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	102,074,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	99,025,349	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 特例市 H27 特例市	
実質収支	2,066,555	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	53,795,230	千円			
地方債現在高	94,597,948	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

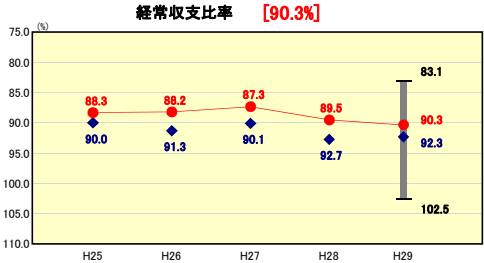
類似団体内順位 31/36 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 0.64となり、類似団体平均(0.86)を下回っている。行政経営推進プランに掲げた定員管理の適正化を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの促進により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。
 今後も自主的・安定的な財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収納率の更なる向上を図るとともに、引き続き効果的・効率的な行政経営に向けて、人件費・物件費の抑制を図る。

財政構造の弾力性

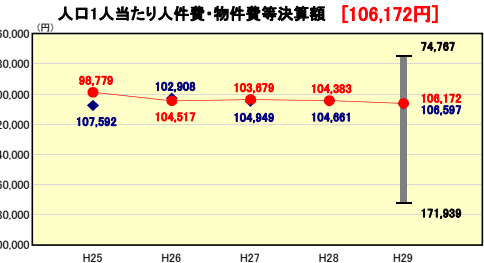
類似団体内順位 9/36 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 90.3%となり、類似団体平均(92.3%)を下回っている。人件費、物件費、公債費については、継続的に効率化を図っている。
 今後も、財政力指数の項目で示した取組を推進し、経常収支比率の上昇を極力抑制する。

人件費・物件費等の状況

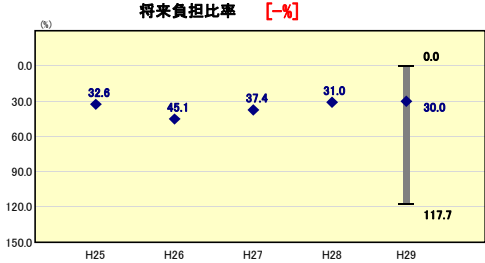
類似団体内順位 20/36 全国平均 131,654 佐賀県平均 138,374



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 106,172円となり、類似団体平均(106,597円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減の効果が表れている。
 今後もこれまでの取組を更に推進し、最小の経費で最大のサービスの提供を図る行政運営に努める。

将来負担の状況

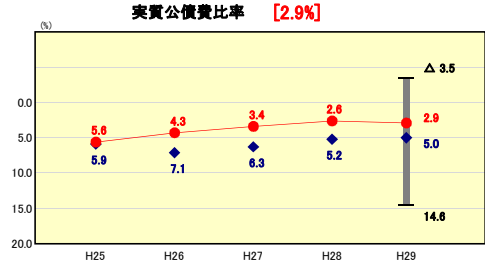
類似団体内順位 1/36 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8



将来負担比率の分析欄
 5年連続で負担無しとなり、類似団体内で最も健全な数値となっている。主要な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減等が挙げられる。
 今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

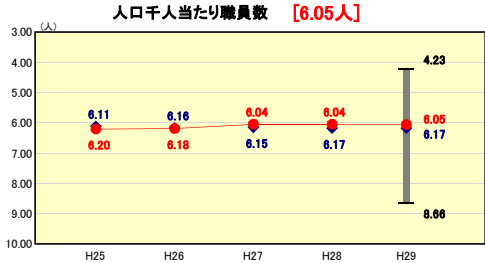
類似団体内順位 10/36 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1



実質公債費比率の分析欄
 2.9%となり、類似団体平均(5.0%)を下回っている。
 今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入を行う等の取組を継続する。

定員管理の状況

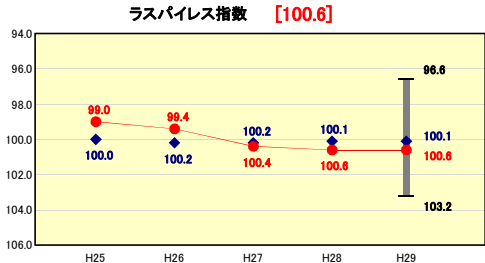
類似団体内順位 16/36 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 6.05人となり、類似団体平均(6.17人)を下回っている。今後も、事務事業の見直し、民間委託、嘱託職員の適正配置等により、計画的な職員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 21/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 100.6となり、類似団体平均(100.1)を上回っている。
 今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

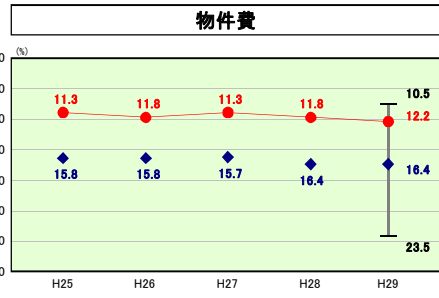
佐賀県佐賀市

経常収支比率の分析

人口	234,127人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,494人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	102,074,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	99,025,349	千円			
実質収支	2,066,555	千円			
標準財政規模	53,795,230	千円			
地方債現在高	94,597,948	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

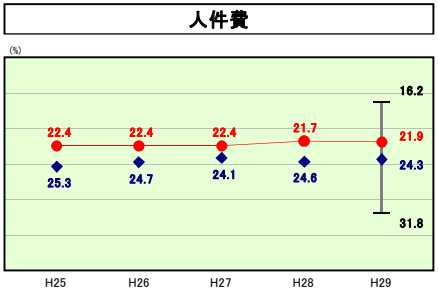
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 3/36 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1

物件費の分析欄

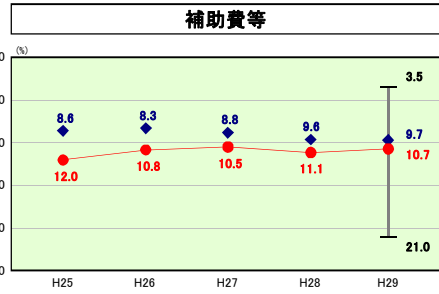
12.2%となり、前年度から0.4ポイント増加しているが、類似団体平均(16.4%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な行財政運営を図る。



類似団体内順位 8/36 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4

人件費の分析欄

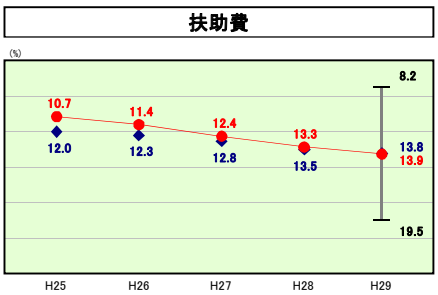
21.9%となり、類似団体平均(24.3%)を下回っている。今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



類似団体内順位 22/36 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

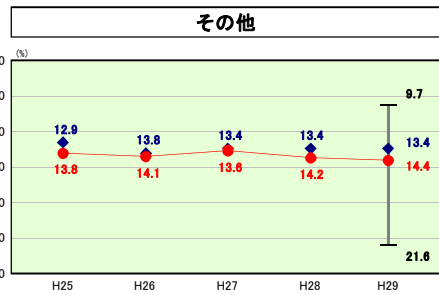
補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。



類似団体内順位 18/36 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

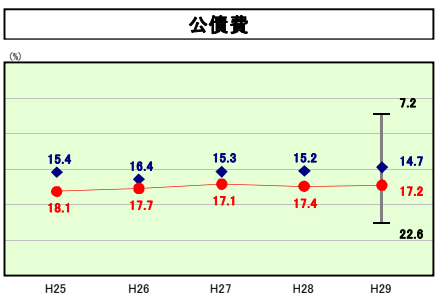
13.9%となり、類似団体平均(13.8%)を上回っている。これは、認定子ども施設型給付費及び臨時福祉給付金の増が主な要因である。



類似団体内順位 28/36 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8

その他の分析欄

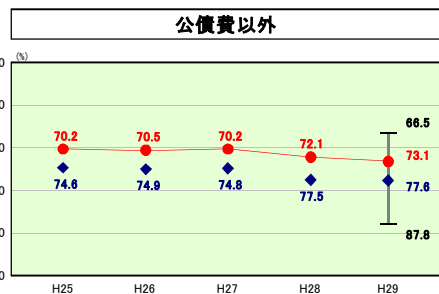
その他については、14.4%であり、類似団体平均(13.4%)を上回っている。これは、維持補修費について、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。



類似団体内順位 29/36 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

17.2%となり、類似団体平均(14.7%)を上回っている。これは近年の小中学校等の耐震補強に係る義務教育施設整備事業等の増が主な要因である。



類似団体内順位 7/36 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7

公債費以外の分析欄

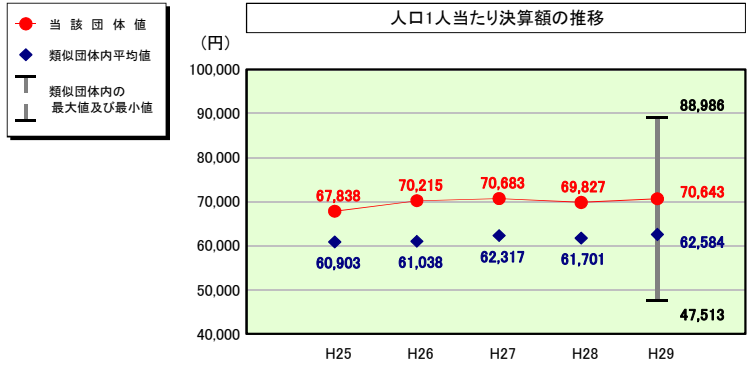
公債費以外で見た場合、73.1%であり、前年度から1.0ポイント増加しているが、類似団体平均(77.6%)を下回っている。今後においては、行政経営推進プランで示した目標を達成すべく、計画的な行財政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,605,659	58,112	56,080	▲ 3.6
賃金 (物件費)	509,430	2,176	3,754	▲ 42.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,345,951	10,020	2,189	▲ 357.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,781	225	1,449	▲ 84.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	54	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	503,077	2,149	1,875	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	234,288	1,001	1,160	▲ 13.7
▲退職金	▲ 711,758	▲ 3,040	▲ 3,977	▲ 23.6
合計	16,539,428	70,643	62,584	12.9

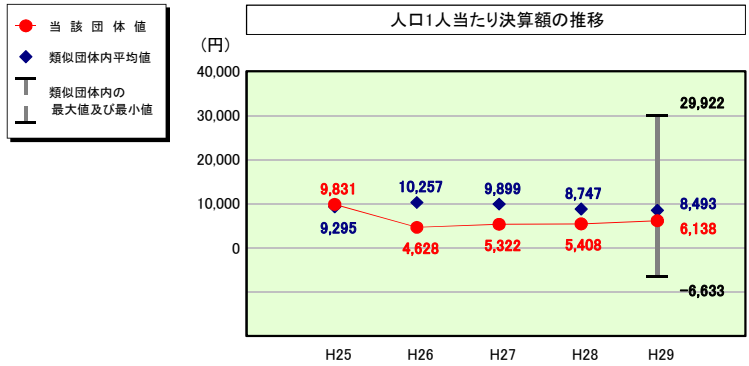
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	6.17	▲ 0.12
ラスパイレス指数	100.6	100.1	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

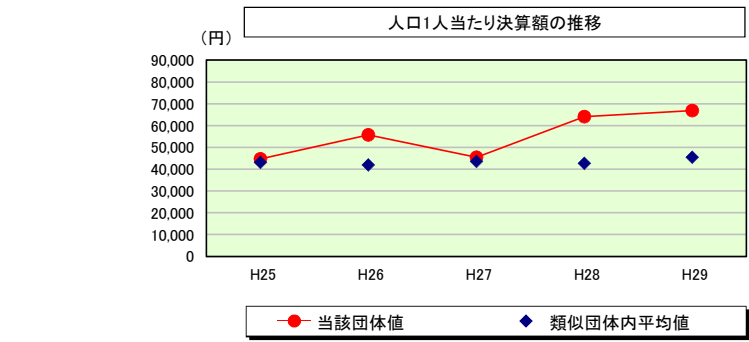


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,798,645	41,852	31,427	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,333,564	5,696	10,730	▲ 46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	306,616	1,310	463	182.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,407	326	1,052	▲ 69.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 997,295	▲ 4,260	▲ 7,904	▲ 46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,080,888	▲ 38,786	▲ 27,308	42.0
合計	1,437,049	6,138	8,493	▲ 27.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	10,548,044	44,643	▲ 3.9	43,141	9.4	▲ 13.3
うち単独分	6,343,558	26,848	0.9	21,887	▲ 2.4	3.3
H26	13,142,563	55,725	24.8	41,862	▲ 3.0	27.8
うち単独分	7,686,774	32,592	21.4	23,710	8.3	13.1
H27	10,691,282	45,394	▲ 18.5	43,554	4.0	▲ 22.5
うち単独分	5,994,411	25,451	▲ 21.9	24,811	4.6	▲ 26.5
H28	15,049,388	64,106	▲ 41.2	42,581	▲ 2.2	▲ 43.4
うち単独分	7,998,015	34,069	33.9	24,354	▲ 1.8	35.7
H29	15,665,715	66,911	4.4	45,426	6.7	▲ 2.3
うち単独分	8,860,000	37,843	11.1	24,508	0.6	10.5
過去5年間平均	13,019,398	55,356	9.6	43,313	3.0	6.6
うち単独分	7,376,552	31,361	9.1	23,854	1.9	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

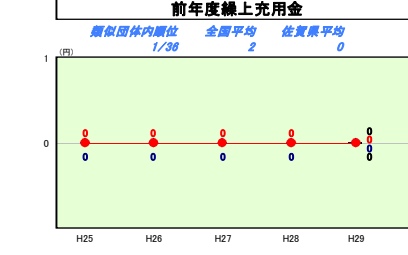
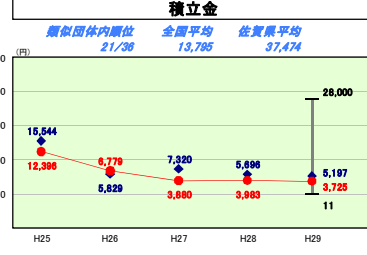
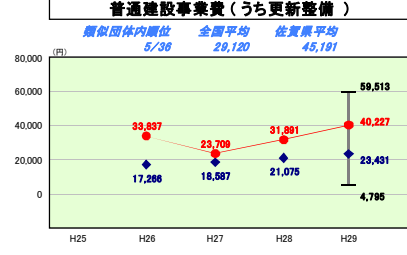
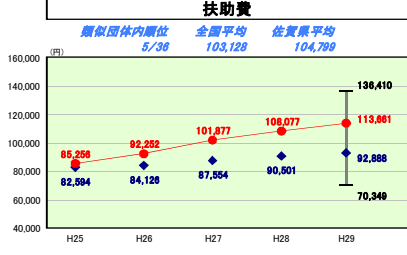
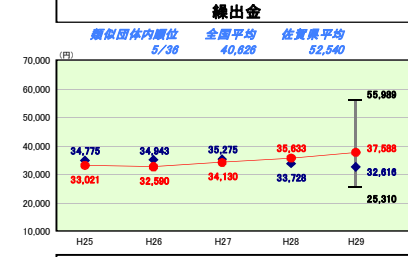
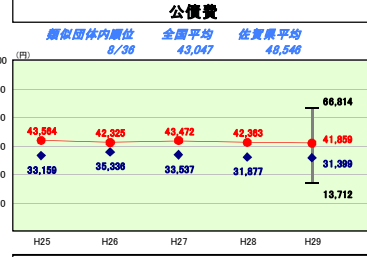
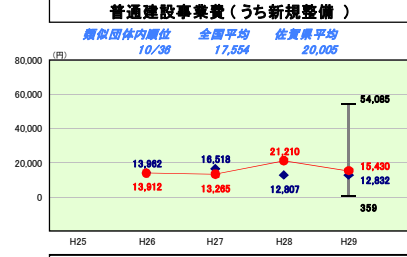
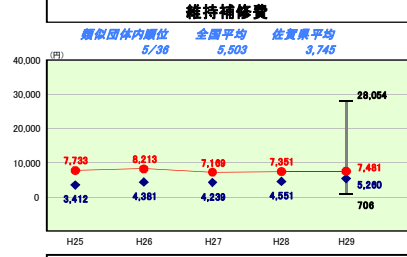
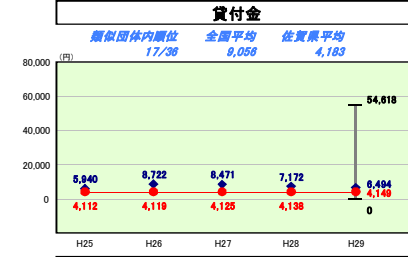
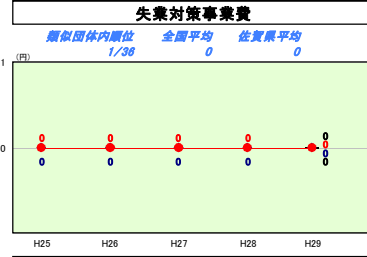
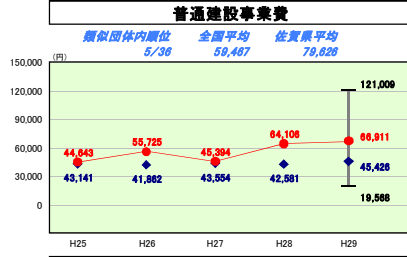
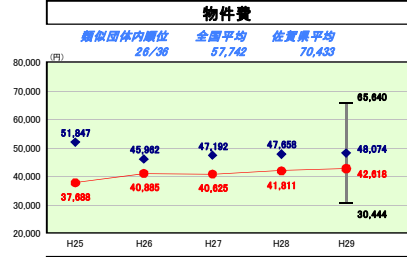
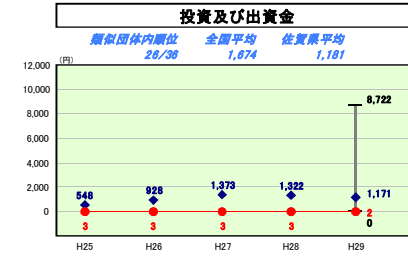
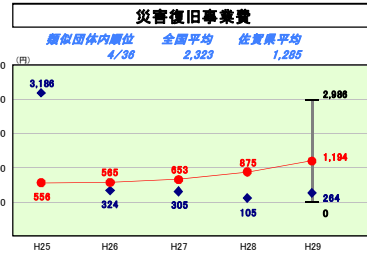
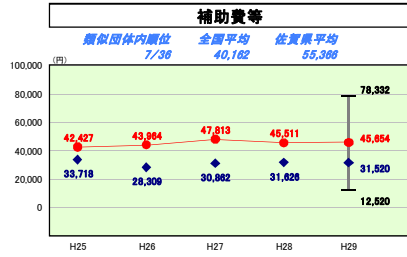
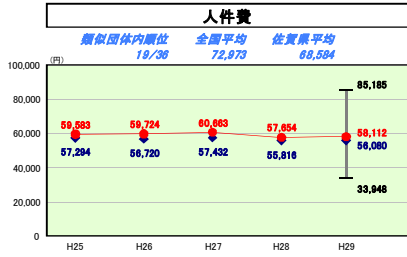
平成29年度

佐賀県佐賀市

人口	234,127人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,404人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	431.84 km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	102,074,964千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	99,026,349千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 特別市 H27 特別市	
実質収支	2,066,565千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	53,795,230千円			
地方債現在高	94,597,946千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり442,956円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり58,112円となっており、類似団体平均56,080円を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。
 普通建設事業費は、住民一人当たり66,911円となっており、類似団体平均45,426円を上回っている。これは近年の小中学校の耐震補強工事の実施に伴うものであり、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努める。
 扶助費は、住民一人当たり113,861円となっており、類似団体平均92,888円を上回っている。これは認定こども園施設型給付費及び臨時福祉給付金の増等が主な要因である。
 補助費等は、住民一人当たり45,654円となっており、類似団体平均31,520円を上回っている。これは、消防事務等の行政サービス一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

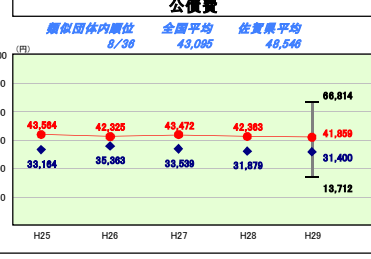
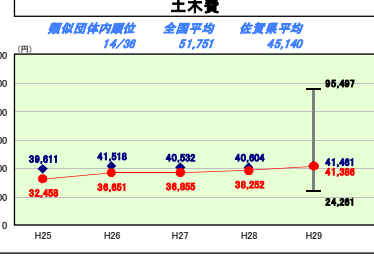
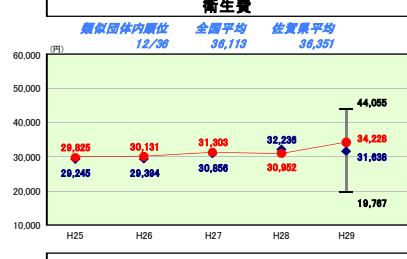
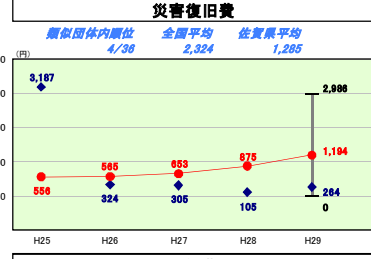
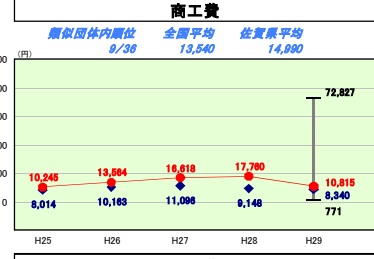
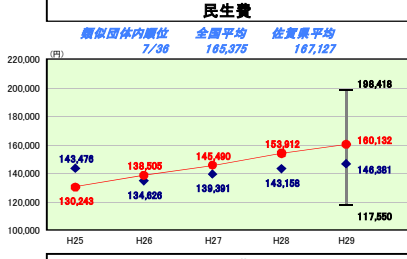
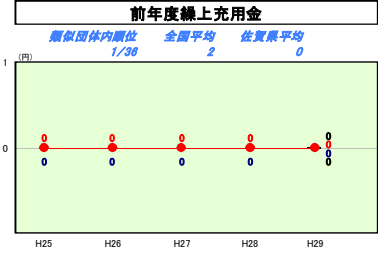
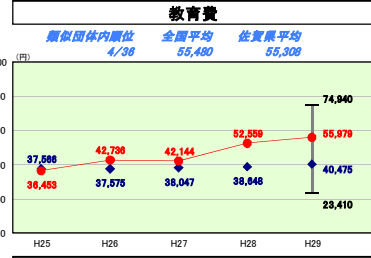
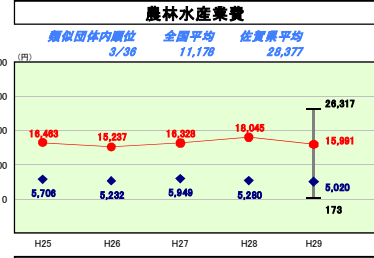
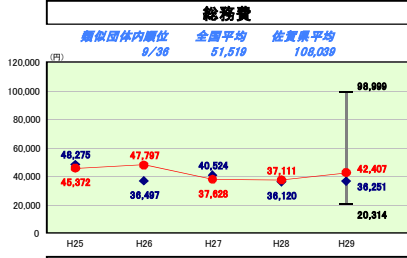
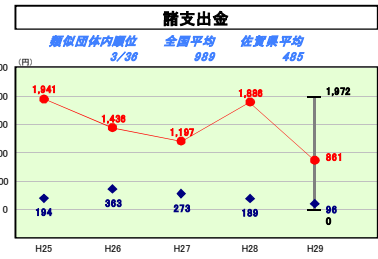
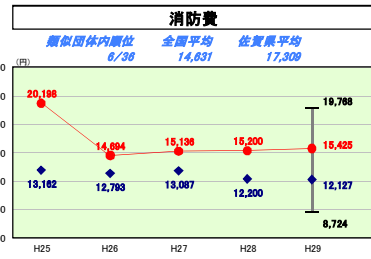
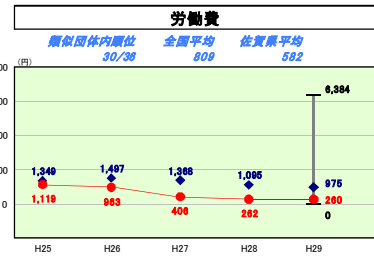
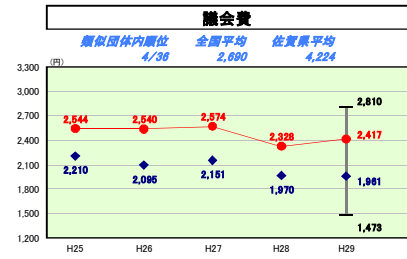
平成29年度

佐賀県佐賀市

人口	234,127人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,404人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	431.84km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	102,074,964千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	99,026,349千円	市町村別型	H25 IV-1 H26 特別市 H27 特別市	
実質収支	2,066,665千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	53,795,230千円			
地方債現在高	94,597,948千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

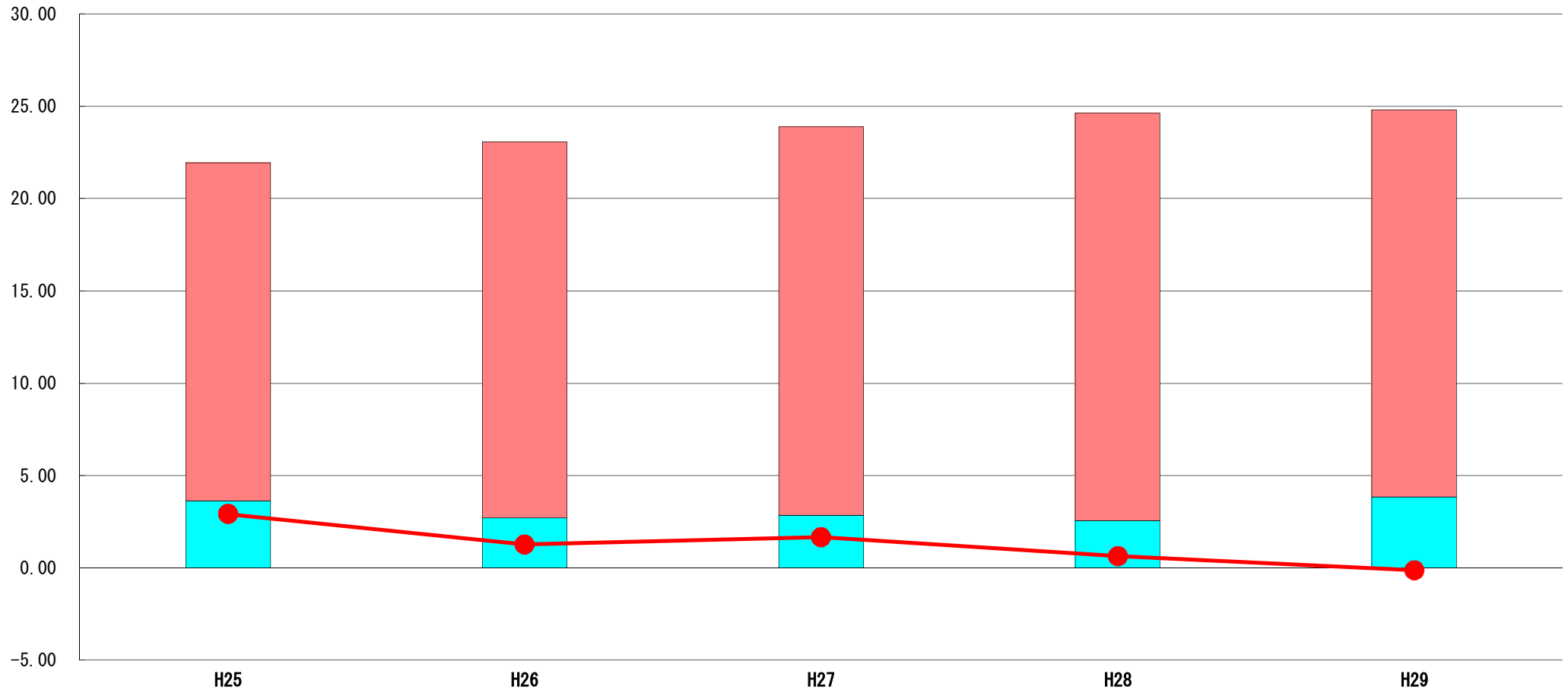
民生費は、住民一人当たり160,132円となり、類似団体平均146,381円を上回っている。これは民生費のうち児童福祉費が認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費の増等により増加したことが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり55,979円となり、類似団体平均40,475円を上回っている。これは近年の小中学校の前震補強工事の実施に伴う普通建設事業費の増等が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.32	20.36	21.07	22.10	20.98
 実質収支額		3.62	2.71	2.83	2.54	3.84
 実質単年度収支		2.92	1.26	1.67	0.64	▲ 0.13

分析欄

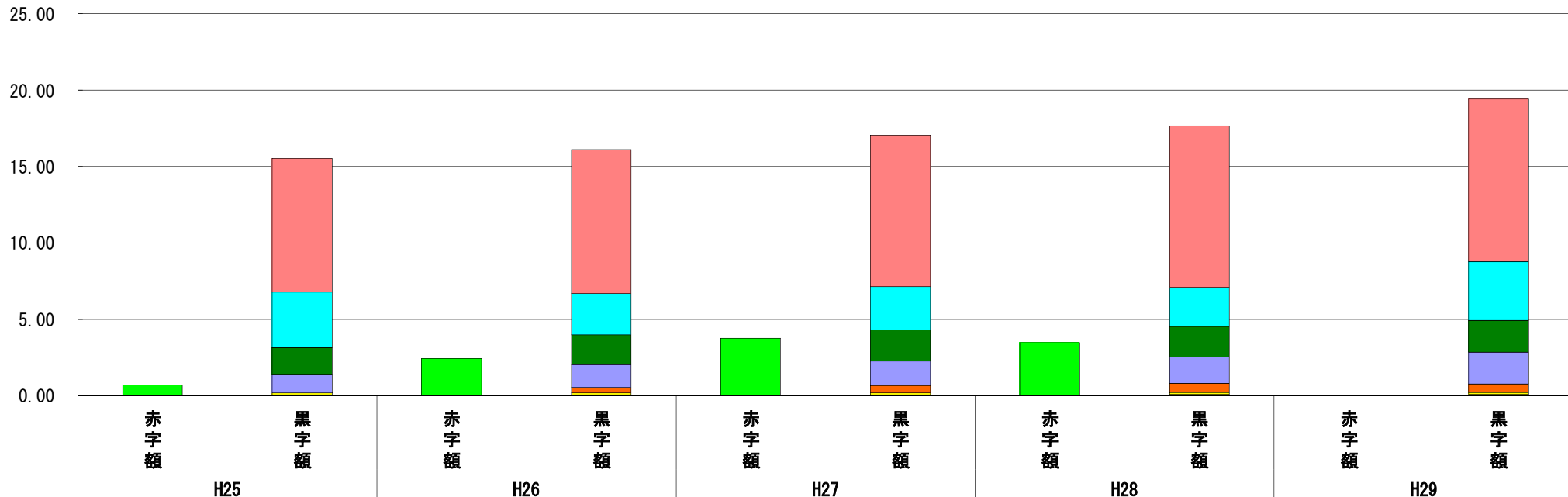
平成30年度の国保広域化に向けて、国民健康保険特別会計の累積赤字を解消するための繰出金に係る財源として、財政調整基金を1,100百万円取崩したことから、実質単年度収支額は▲0.13%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	8.76	9.41	9.90	10.56	10.66
一般会計	3.62	2.71	2.82	2.54	3.84
富士大和温泉病院事業会計	1.80	1.94	2.05	2.03	2.09
下水道事業会計	1.16	1.49	1.59	1.71	2.06
自動車運送事業会計	0.01	0.36	0.50	0.61	0.57
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.13	0.12	0.13	0.13
工業用水道事業会計	0.07	0.07	0.07	0.08	0.09
国民健康保険特別会計	▲ 0.71	▲ 2.42	▲ 3.76	▲ 3.46	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成30年度の国保広域化に向けて繰入金及び県の貸付金により平成29年度に累積赤字を解消した。

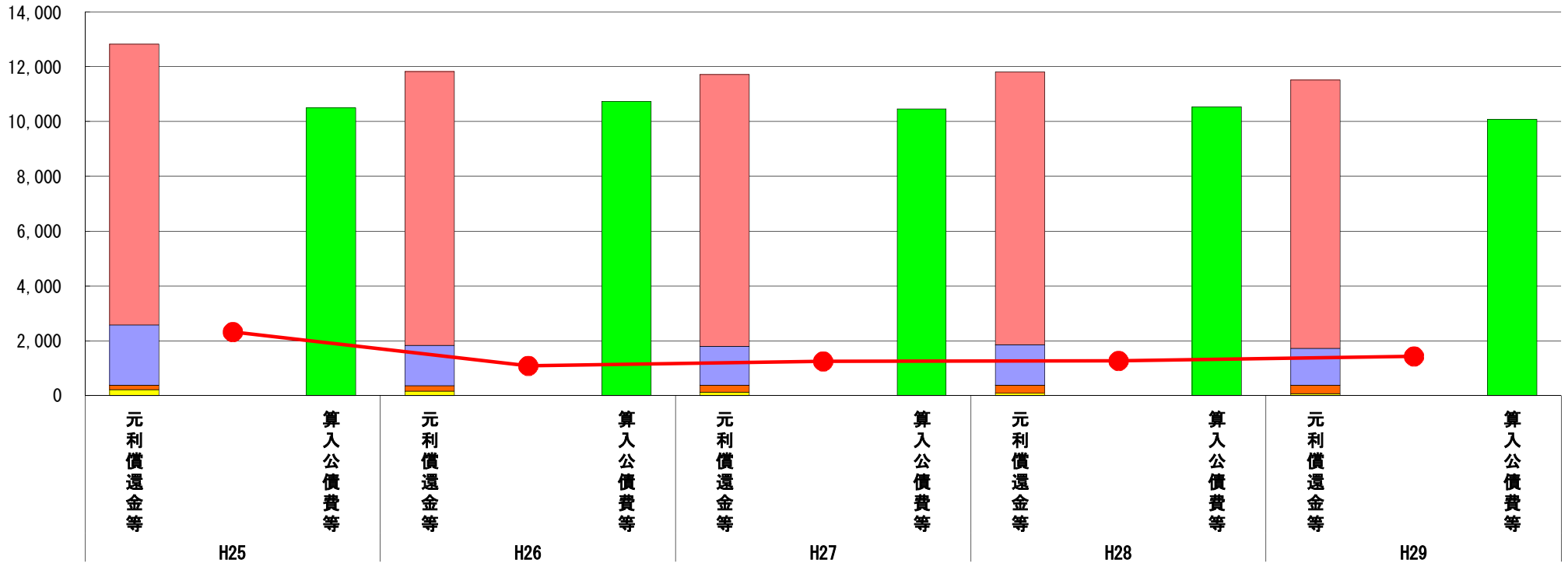
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,237	9,980	9,918	9,943	9,799
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,196	1,479	1,430	1,473	1,334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	194	250	285	307
	債務負担行為に基づく支出額		208	165	124	95	76
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,491	10,728	10,468	10,526	10,078
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,323	1,090	1,254	1,270	1,438

分析欄

算入公債費等のうち、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が川副東与賀清掃センター施設整備分の理論償還期間の終了等により減少している。このため、分子については、前年度比168百万円増の1,438百万円となり、実質公債費比率は増加した。

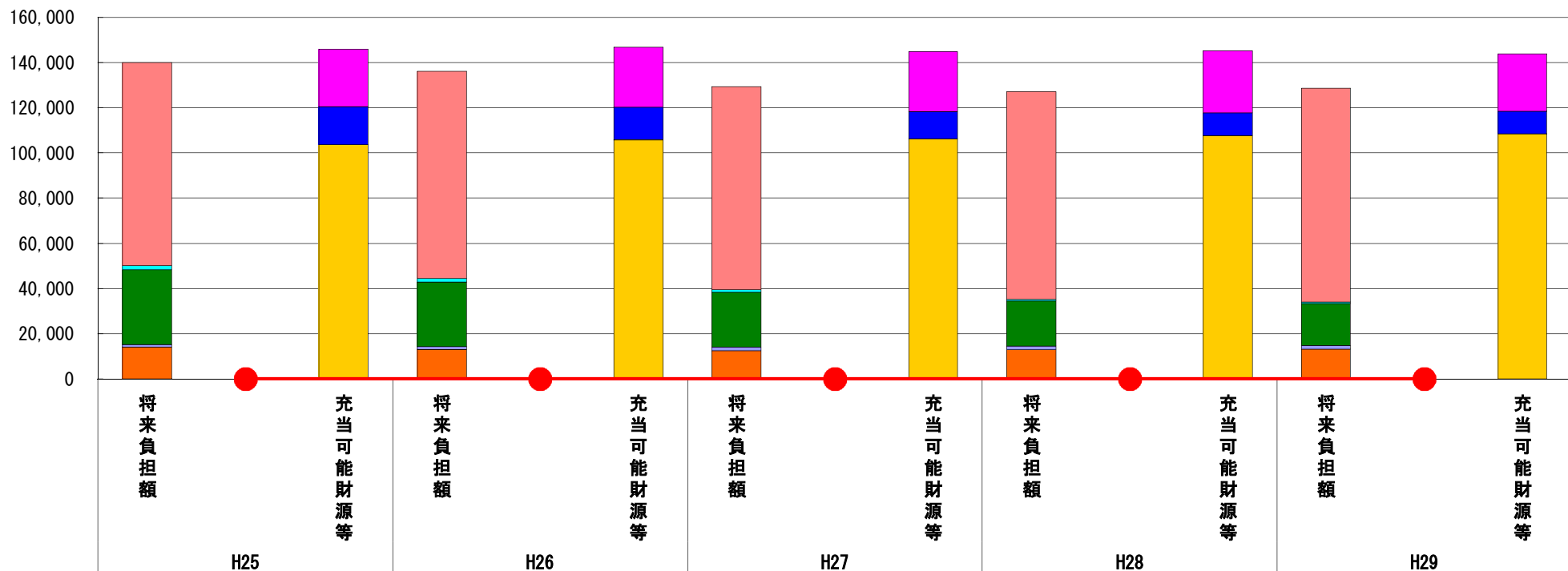
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		89,903	91,643	89,826	91,662	94,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,897	1,749	1,123	716	656
	公営企業債等繰入見込額		33,111	28,462	24,409	20,052	18,635
	組合等負担等見込額		1,091	1,420	1,629	1,632	1,547
	退職手当負担見込額		14,032	12,899	12,404	12,875	13,124
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	2	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		25,380	26,506	26,550	27,365	25,361
	充当可能特定歳入		16,788	14,510	12,104	10,177	9,930
	基準財政需要額算入見込額		103,771	105,704	106,096	107,627	108,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,903	▲ 10,546	▲ 15,358	▲ 18,229	▲ 15,222

分析欄

将来負担額については、借入額の増により一般会計等に係る地方債の現在高が増加(2,936百万円)したこと等により増加している。

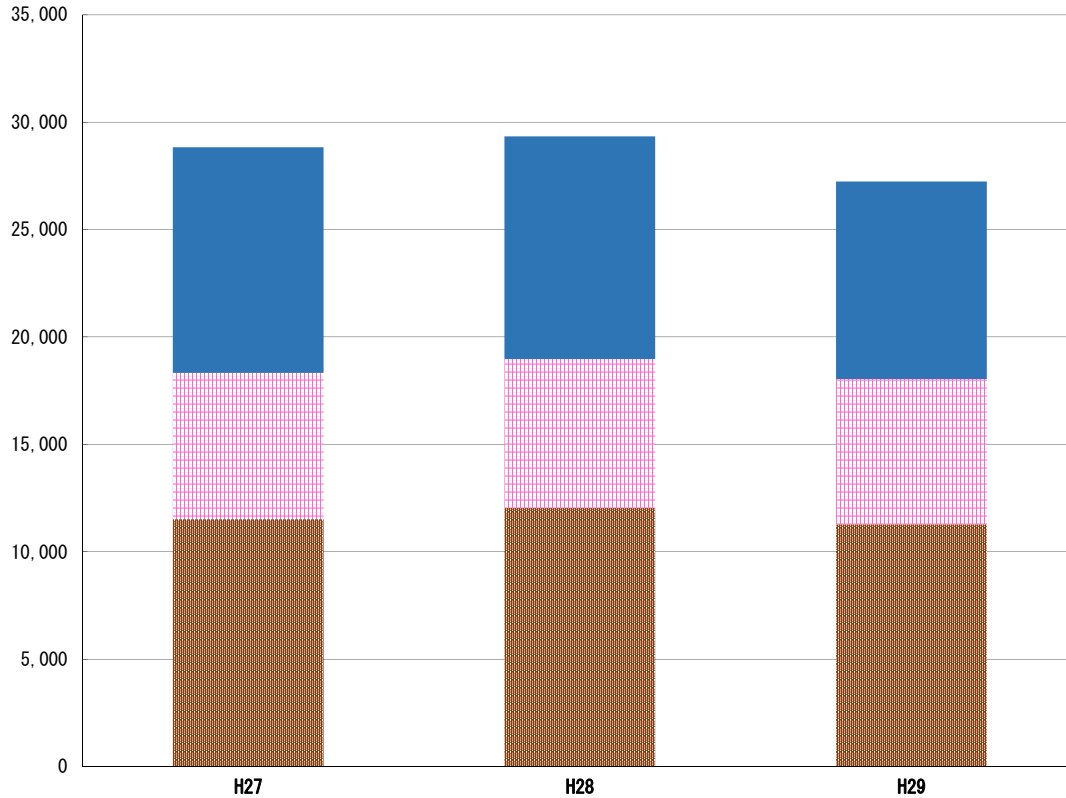
充当可能財源等については、財政調整基金、公共用施設建設基金等の充当可能基金が減少している。

これらにより、分子については、前年度比3,007百万円の増となったものの、▲15,222百万円となり、昨年度に引き続き将来負担比率は負担無しとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		11,522	12,034	11,284
減債基金		6,808	6,931	6,766
その他特定目的基金		10,509	10,376	9,188
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
地域福祉基金		1,868	1,868	1,868
公共施設建設基金		2,820	2,723	1,545
廃棄物処理施設建設基金		529	530	530
ふるさとづくり基金		426	415	406
基金残高合計		28,839	29,341	27,238

平成29年度

佐賀県佐賀市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に4億円積み立てた一方、国保広域化に向けて、国民健康保険特別会計の累積赤字を解消するための繰出金に係る財源として1億6千万円取り崩したこと、国保藻類産業拠点地整備事業分として「公共施設建設基金」を1億8千万円取り崩したこと等により、基金全体としては21億円の減となった。

(今後の方針)

合併特例措置縮減や公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修費の増加等により、財政状況が一段と厳しくなることが予想されるため、基金調整の明確なルール化を図り、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

国保広域化に向けて、国民健康保険特別会計の累積赤字を解消するための繰出金に係る財源として取り崩したことによる減

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減等に伴い、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

減債基金

(増減理由)

合併特例債償還分の取り崩し等による減

(今後の方針)

合併特例債償還分の取り崩し等により、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設建設基金：公共施設の建設資金に充てるため
ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため

(増減理由)

公共施設建設基金：藻類産業拠点地整備事業分の取り崩しによる減
ふるさと応援基金：ふるさと納税の増加による増

(今後の方針)

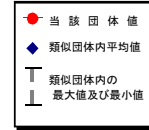
ふるさと応援基金については、ふるさと納税の増加に伴い今後も増加していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

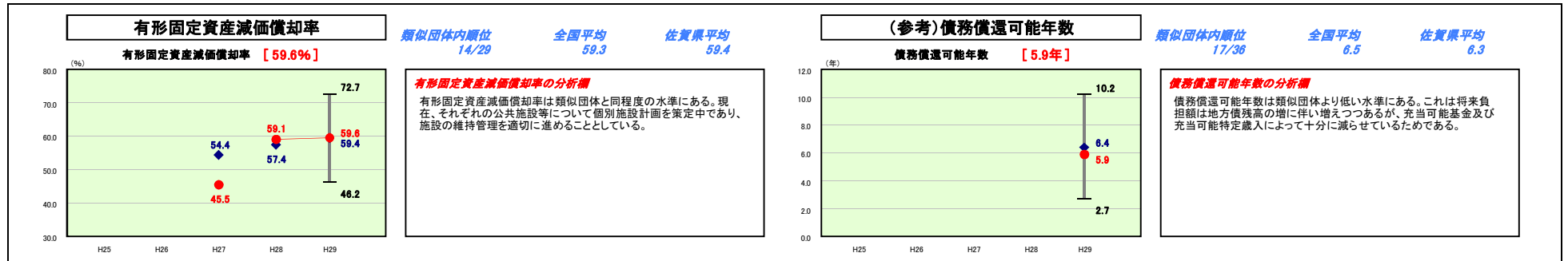
平成29年度

佐賀県佐賀市

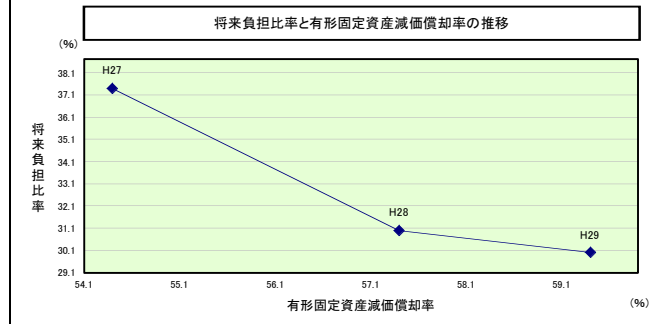
人	口	234,127	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,494	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	102,074,964	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	99,025,349	千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 特例市	H27 特例市
実質収支	2,066,555	千円	(年度毎)	H28 特例市	H29 特例市	
標準財政規模	53,795,230	千円				
地方債現在高	94,597,948	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



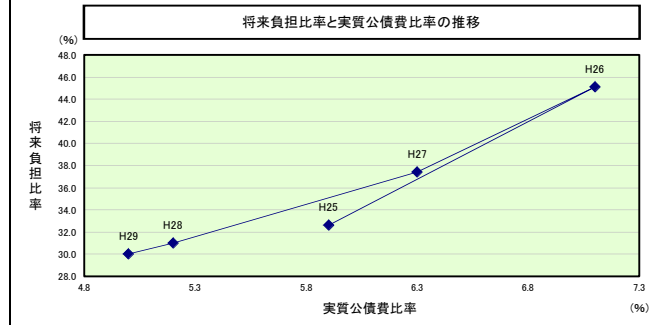
分析欄

将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の水準にある。現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、今後とも施設の維持管理を適切に進めることとしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	45.5	59.1	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	37.4	31.0	30.0
	有形固定資産減価償却率	-	-	54.4	57.4	59.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また実質公債費比率もH23以降低下傾向であり、これは標準税収入額等の増等によるものである。

(参考)

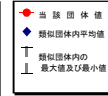
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.6	4.3	3.4	2.6	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.6	45.1	37.4	31.0	30.0
	実質公債費比率	5.9	7.1	6.3	5.2	5.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

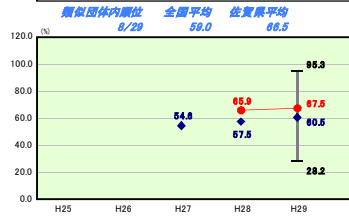
佐賀県佐賀市

人口	234,127人(090.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	232,404人(090.1.1現在)	通商実収率	比率	-	%
面積	431.84km ²	実収率	比率	2.9	%
歳入総額	102,074,064千円	将来負担率	比率	-	%
歳出総額	99,025,349千円	市町村類型	H25 H26 H27 H28 H29	特例市 H27 特例市	
実収支	2,068,556千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市		
標準財政規模	53,795,230千円				
地方債残高	94,597,948千円				

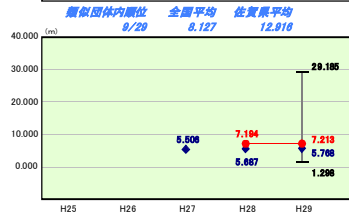


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

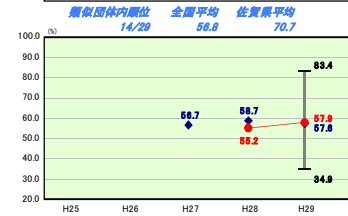
【道路】
有形固定資産減価却率



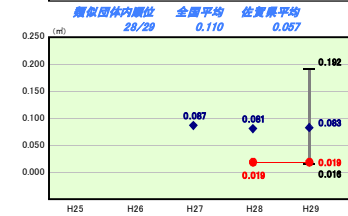
【道路】
一人当たり延長



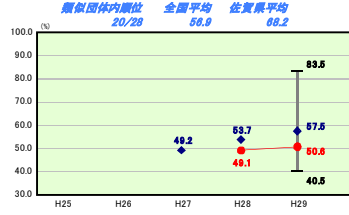
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価却率



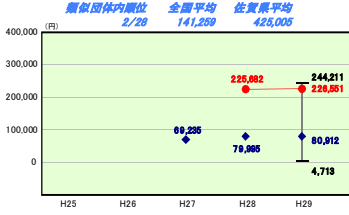
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



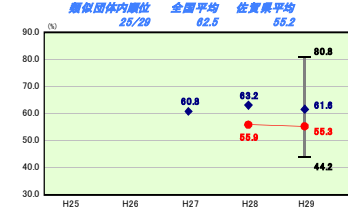
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価却率



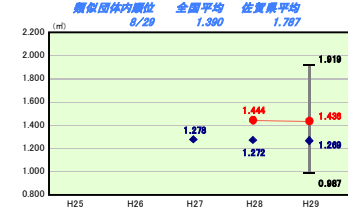
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



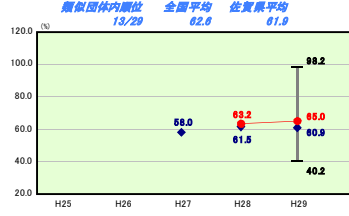
【学校施設】
有形固定資産減価却率



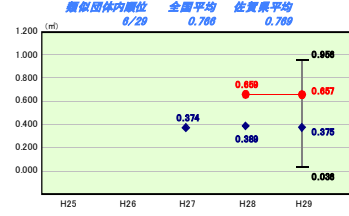
【学校施設】
一人当たり面積



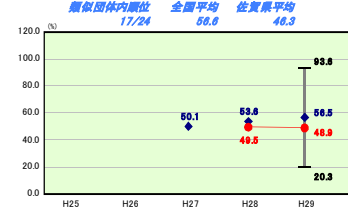
【公営住宅】
有形固定資産減価却率



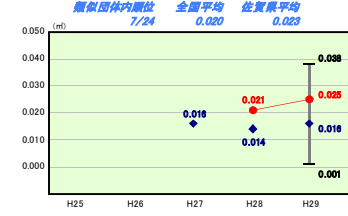
【公営住宅】
一人当たり面積



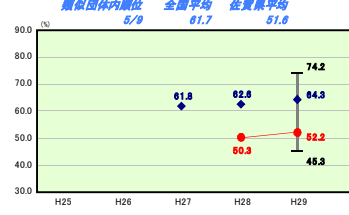
【児童館】
有形固定資産減価却率



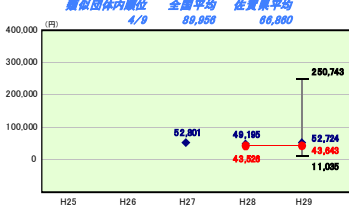
【児童館】
一人当たり面積



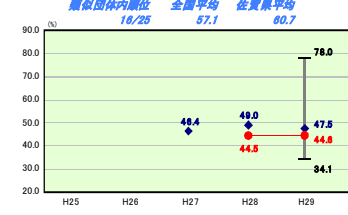
【港湾・漁港】
有形固定資産減価却率



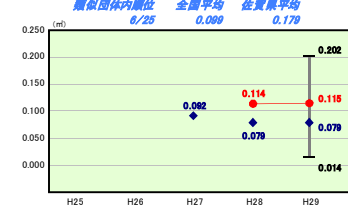
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

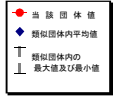
類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、道路、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港、消防施設である。公共施設全般としてそれぞれに個別施設計画を策定中であり、統合を含めて施設の維持管理を適切に進めることとしている。学校施設については、平成23年12月に見直した耐震事業計画をもとに、校舎の耐震補強・大規模改造を行っており、有形固定資産減価却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

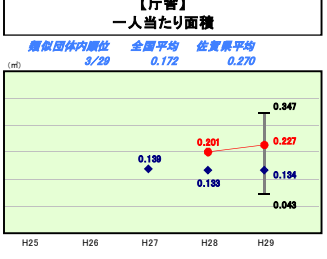
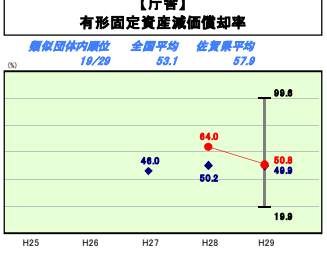
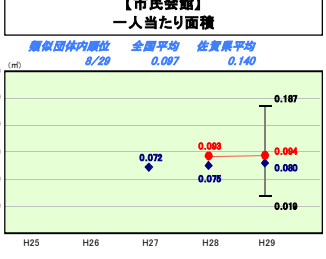
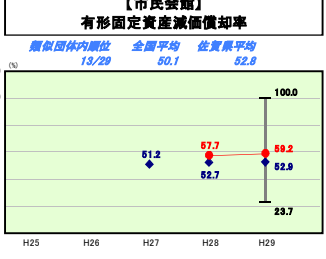
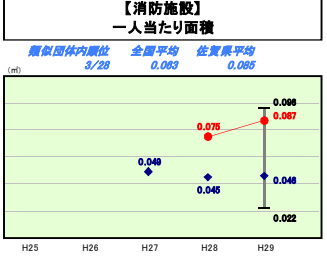
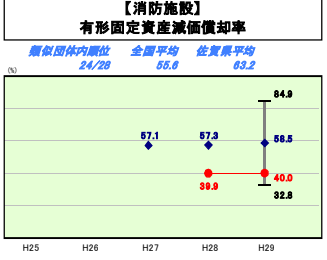
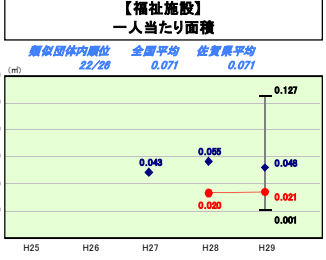
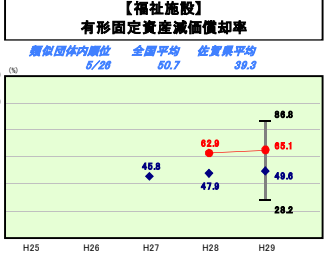
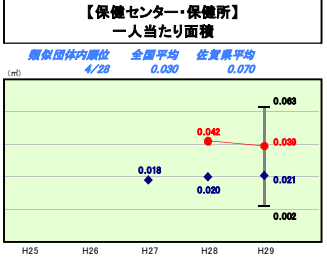
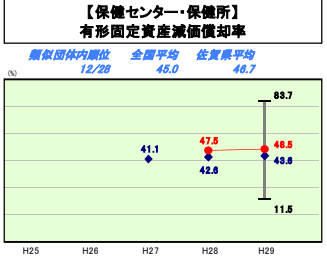
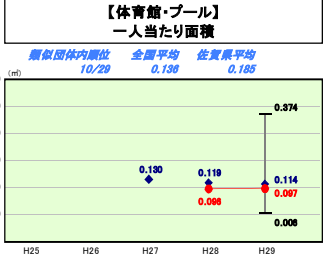
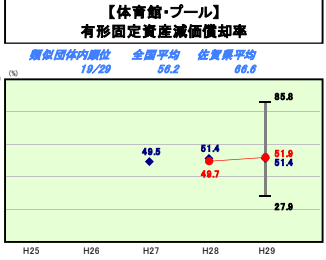
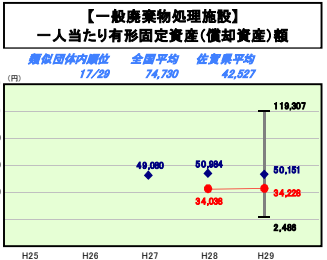
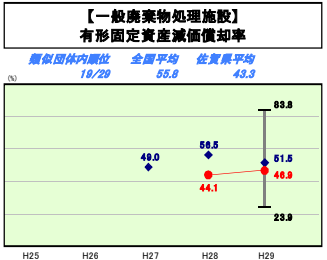
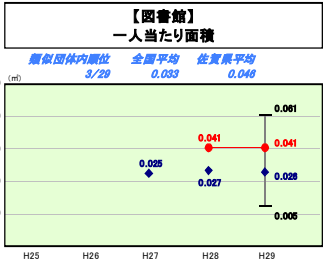
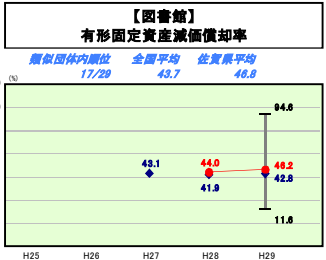
平成29年度

佐賀県佐賀市

人口	234,127	人(100.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,404	人(100.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	102,074,064	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	99,026,349	千円	市町村類型	H25 H26 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
実質収支	2,068,556	千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	53,795,230	千円			
地方債残高	94,597,948	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
市町村施設類型別ストック情報分析表①と同内容。